

令和元年度決算 八潮市の財務報告書

～統一的な基準による財務書類～



八潮市

目次

1. 八潮市の財務書類（令和元年度決算）	1
(1) 統一モデルについて	1
(2) 作成基準日	1
2. 財務4表の種類	2
(1) 貸借対照表(B/S)	2
(2) 行政コスト計算書 (P/L)	3
(3) 純資産変動計算書 (NW)	4
(4) 資金収支計算書 (C/F)	5
(5) 財務書類4表の相関関係	6
3. 科目の説明	7
4. 一般会計等の財務書類	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 行政コスト計算書	15
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	17
5. 連結会計の財務書類	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 行政コスト計算書	20
(3) 純資産変動計算書	21
(4) 資金収支計算書	22
6. 八潮市の財務分析	23
(1) 資産の状況	23
(2) 資産と負債の比率	25
(3) 負債の状況	26
(4) 行政コストの状況	27
(5) 受益者負担の状況	28

1. 八潮市の財務書類(令和元年度決算)

(1) 統一モデルについて

統一モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳などにに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について<総務大臣通知>」を示し、平成 29 年度までにすべての自治体において「統一モデル」による財務書類等を作成する事を要請しています。これを受け、八潮市では平成 28 年度決算より統一モデルによる財務書類を作成しました。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。複式簿記とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができますので、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

また、決算情報(決算分析のための情報)の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能にする勘定科目体系を備えております。

(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和 2 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

2. 財務4表の種類

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与等引当金 翌年に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積</p>
<p>資 産 合 計</p>	<p>負 債 ・ 純 資 産 合 計</p>

(2)行政コスト計算書(P/L)

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【 I + II + III + IV】 I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費等 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A-B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年度純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I. 純行政コスト
純行政コストへの財源措置
II. 財源【a+b】
a. 税収等
地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金
国庫支出金、県支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少
有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少
貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額
有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他
上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

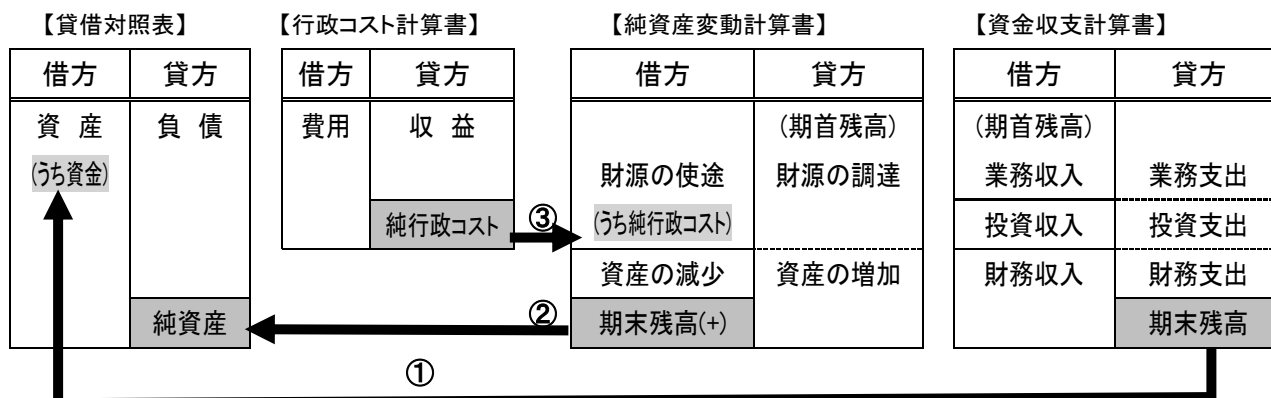
(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額 (I + II + III)
I . 業務活動収支 (b + d - a - c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費等・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
d. 臨時収入
II . 投資活動収支 (b - a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備費支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III . 財務活動収支 (b - a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高 (A + B)

(5) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」に対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の財源の使途のうち、「純行政コスト」に対応します。

3. 科目の説明

貸借対照表の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの

前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税込等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	

財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

4. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

A 資産の部	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比
1 固定資産	91,771	94.0%	91,703	93.5%
1 有形固定資産	82,849	84.8%	82,563	84.2%
a 事業用資産	49,836	51.0%	49,349	50.3%
b インフラ資産	32,180	32.9%	32,369	33.0%
c 物品	833	0.9%	844	0.9%
2 無形固定資産	86	0.0%	212	0.2%
3 投資その他の資産	8,836	9.0%	8,928	9.1%
2 流動資産	5,902	6.0%	6,345	6.5%
現金預金	3,113	3.2%	2,997	3.1%
基金	2,031	2.1%	2,572	2.6%
その他	758	0.8%	776	0.8%
資産合計	97,673	100.0%	98,048	100.0%
B 負債の部				
1 固定負債	27,073	27.7%	24,177	24.7%
a 地方債	24,075	24.6%	22,745	23.2%
b 退職手当引当金	1,960	2.0%	903	0.9%
c その他	1,039	1.1%	530	0.5%
2 流動負債	5,058	5.2%	5,097	5.2%
a 1年内償還予定地方債	3,621	3.7%	3,295	3.4%
b 賞与等引当金	297	0.3%	311	0.3%
c その他	1,141	1.2%	1,490	1.5%
負債合計	32,132	32.9%	29,274	29.9%
C 純資産の部				
純資産合計	65,541	67.1%	68,774	70.1%
負債・純資産合計	97,673	100.0%	98,048	100.0%

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和元年度末現在の資産総額は 980.5 億円です。負債総額は 292.7 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 687.7 億円となりました。

資産のうち 94%を占めているのは固定資産で、総額 917.0 億円となっています。その大部分は有形固定資産となり、その内訳としては、事業用資産が 493.5 億円、インフラ資産が 323.7 億円、物品が 8.4 億円となっています。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で 33.0 億円、長期分で 227.5 億円と負債全体の 89%を占めています。

以上より、令和元年度末現在、292.7 億円の負債があるものの、その約 3 倍の 980.5 億円の資産を保有しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

A 経常費用	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比
a 業務費用	12,344	49.4%	12,554	47.3%
① 人件費	4,606	18.4%	4,222	15.9%
② 物件費等	7,291	29.2%	7,849	29.6%
③ その他の業務費用	446	1.8%	482	1.8%
b 移転費用	12,638	50.6%	14,008	52.7%
① 補助金等	5,725	22.9%	6,352	23.9%
② 社会保障給付	5,108	20.4%	5,213	19.6%
③ その他	1,806	7.2%	2,443	9.2%
経常費用合計	24,982	100.0%	26,562	100.0%
B 経常収益				
a 使用料及び手数料	193	16.8%	183	7.2%
b その他	958	83.2%	2,355	92.8%
経常収益合計	1,151	100.0%	2,538	100.0%
C 純経常行政コスト(A-B)	23,831		24,023	
D 臨時損益				
a 臨時損失	0	-	94	-
b 臨時利益	916	-	441	-
臨時損益合計	916	-	347	-
E 純行政コスト	22,915	-	23,677	-

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は125.5億円で、経常収益は25.4億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上されることとなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは236.8億円となりました。

経常費用のうち、人件費は42.2億円(15.9%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与引当金繰入額や職員の退職金と退職金の支払いを永年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用等が含まれています。物件費等は、消耗品費、維持修繕費、減価償却費等で78.5億円(29.6%)でした。他会計や補助金、児童手当や生活保護などの社会保障関係費等への移転費用は全体で140.1億円(52.7%)となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
I 純行政コスト	△ 22,915	△ 23,677
II 財源	25,755	26,905
a 税込等	18,853	19,557
b 国県等補助金	6,902	7,348
III 資産評価差額	0	0
IV 無償所管換等	3,010	4
V その他	0	0
A 当期純資産変動額	5,850	3,232
B 期首純資産残高	59,691	65,541
C 期末純資産残高(A+B)	65,541	68,774

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和元年度の財源の調達は 269.1 億円となっており、その内訳は税込等が 195.6 億円、国県等補助金が 73.5 億円となっております。

純行政コストは 236.8 億円のため、これに無償所管換等の金額を加算すると当期純資産変動額は 32.3 億円の増加となり、結果、期末純資産残高は 687.7 億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
I. 業務活動収支	3,141	2,384	△ 757
a 業務支出	△ 23,400	△ 25,143	△ 1,743
うち支払利息支出	△ 326	△ 172	154
b 業務収入	26,131	27,210	1,079
c 臨時支出	0	0	0
d 臨時収入	410	317	△ 93
II. 投資活動収支	△ 890	△ 956	△ 66
a 投資活動支出	△ 3,268	△ 2,877	391
b 投資活動収入	2,377	1,921	△ 456
III. 財務活動収支	△ 2,014	△ 1,875	139
a 財務活動支出	△ 3,722	△ 3,840	△ 118
b 財務活動収入	1,709	1,965	256
A 本年度資金収支額	237	△ 447	△ 684
B 前年度末資金残高	1,939	2,176	237
C 本年度末資金残高	2,176	1,730	△ 446
前年度末歳計外現金残高	614	936	322
本年度歳計外現金増減額	322	331	9
本年度末歳計外現金残高	936	1,267	331
本年度末現金預金残高	3,113	2,997	△ 116

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は、人件費に 42.1 億円、物件費等に 65.2 億円、補助金等に 63.5 億円、社会保障給付に 52.1 億円、他会計への繰出に 17.6 億円などの支出があった一方、租税収入で 195.3 億円、国県等補助金で 67.0 億円、使用料及び手数料で 1.8 億円などの収入がありました。

一方、投資活動収支は、公共施設等整備費に 11.0 億円、基金積立金に 16.2 億円、その他の支出があった一方、国県等補助金で 3.1 億円、基金取崩で 4.1 億円、その他の収入がありました。

また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す財務活動収支は、地方債等発行で 19.7 億円の収入があった一方、地方債等償還に 36.2 億円などの支出があります。これは、負債の返済が進んでいることを示しております。

この結果、令和元年度の資金収支額は 4.5 億円の減少となり、期末資金残高は 17.3 億円となりました。

5. 連結会計の財務書類

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

A 資産の部	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減
1 固定資産	144,426	93.2%	145,667	92.9%	1,241
1 有形固定資産	131,926	85.1%	132,820	84.7%	894
a 事業用資産	53,681	34.6%	53,277	34.0%	△ 404
b インフラ資産	74,435	48.0%	75,456	48.1%	1,021
c 物品	3,810	2.5%	4,087	2.6%	277
2 無形固定資産	149	0.1%	256	0.2%	107
3 投資その他の資産	12,351	8.0%	12,591	8.0%	240
2 流動資産	10,573	6.8%	11,184	7.1%	611
現金預金	6,414	4.1%	6,382	4.1%	△ 32
基金	2,136	1.4%	2,757	1.8%	621
その他	2,023	1.3%	2,045	1.3%	22
資産合計	154,999	100.0%	156,851	100.0%	1,852
B 負債の部					
1 固定負債	59,174	38.2%	56,718	36.2%	△ 2,456
a 地方債	47,421	30.6%	46,237	29.5%	△ 1,184
b 退職手当引当金	3,850	2.5%	3,068	2.0%	△ 782
c その他	7,903	5.1%	7,413	4.7%	△ 490
2 流動負債	7,135	4.6%	7,210	4.6%	75
a 1年内償還予定地方債	5,306	3.4%	5,037	3.2%	△ 269
b 賞与等引当金	383	0.2%	395	0.3%	12
c その他	1,447	0.9%	1,778	1.1%	331
負債合計	66,310	42.8%	63,928	40.8%	△ 2,382
C 純資産の部					
純資産合計	88,690	57.2%	92,923	59.2%	4,233
負債・純資産合計	154,999	100.0%	156,851	100.0%	1,852

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和元年度末現在の資産総額は1,568.5億円です。負債総額は639.3億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は929.2億円となりました。

資産のうち92.9%を占めているのは固定資産で、総額1,456.7億円となっています。その大部分は有形

固定資産となり、その内訳としては、事業用資産が 532.8 億円、インフラ資産が 754.6 億円、物品が 40.9 億円となっています。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で 50.4 億円、長期分で 462.4 億円と負債全体の 80.2%を占めています。

令和元年度末の純資産の総額は 929.2 億円となっており、資産全体の 59.2%を占めております。

以上より、令和元年度末現在 639.3 億円の負債があるものの、その約 2.4 倍の 1,568.5 億円の資産を保有しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	増減
a 業務費用	18,971	38.8%	19,241	38.3%	270
① 人件費	5,702	11.7%	5,332	10.6%	△ 370
② 物件費等	12,003	24.6%	12,693	25.3%	690
③ その他の業務費用	1,266	2.6%	1,216	2.4%	△ 50
b 移転費用	29,916	61.2%	30,950	61.7%	1,034
① 補助金等	17,027	34.8%	17,329	34.5%	302
② 社会保障給付	12,273	25.1%	12,915	25.7%	642
③ その他	615	1.3%	706	1.4%	91
経常費用合計	48,886	100.0%	50,190	100.0%	1304
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	3,276	70.5%	3,298	55.4%	22
b その他	1,374	29.5%	2,658	44.6%	1284
経常収益合計	4,650	100.0%	5,956	100.0%	1306
C 純経常行政コスト(A-B)	44,236		44,234		△ 2
D 臨時損益					
a 臨時損失	6	-	95	-	89
b 臨時利益	916	-	476	-	△ 440
臨時損益合計	910	-	381	-	△ 529
E 純行政コスト	43,326	-	43,853	-	527

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は501.9億円で、経常収益は59.6億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上されることになります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは438.5億円となりました。経常費用のうち、人件費は53.3億円(10.6%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与引当金繰入額や職員の退職金と退職金の支払いを永年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用等が含まれています。物件費等は、消耗品費、維持修繕費、減価償却費等で126.9億円(25.3%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転費用は309.5億円(61.7%)となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
I 純行政コスト	△ 43,326	△ 43,853	△ 527
II 財源	39,634	47,741	8,107
a 税収等	24,921	30,166	5,245
b 国県等補助金	14,713	17,575	2,862
III 資産評価差額	△ 156	△ 5	151
IV 無償所管換等	3,010	4	△ 3,006
V その他	7,551	346	△ 7,205
A 当期純資産変動額	6,713	4,233	△ 2,480
B 期首純資産残高	81,977	88,690	6,713
C 期末純資産残高(A+B)	88,690	92,923	4,233

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和元年度の財源の調達は 477.4 億円となっており、その内訳は税収等が 301.7 億円、国県等補助金が 175.8 億円となっております。

純行政コストは 438.5 億円のため、これに無償所管換等の金額を加算すると当期純資産変動額は 42.3 億円の増加となり、結果、期末純資産残高は 929.2 億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

純資産は、平成 30 年度の貸借対照表と比較し 42.3 億円増加しているため、将来の負担が減少したということになります。

(4)資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
I. 業務活動収支	4,789	4,053	△ 736
a 業務支出	△ 45,476	△ 47,061	△ 1,585
うち支払利息支出	△ 746	△ 561	185
b 業務収入	49,823	50,771	948
c 臨時支出	0	0	0
d 臨時収入	442	343	△ 99
II. 投資活動収支	△ 2,694	△ 2,592	102
a 投資活動支出	△ 6,113	△ 5,701	412
b 投資活動収入	3,419	3,108	△ 311
III. 財務活動収支	△ 2,077	△ 1,891	186
a 財務活動支出	△ 5,439	△ 5,553	△ 114
b 財務活動収入	3,362	3,662	300
A 本年度資金収支額	18	△ 430	△ 448
B 前年度末資金残高	5,378	5,473	95
C 比例連結割合変更差額	77	56	△ 21
D 本年度末資金残高	5,473	5,099	△ 374
前年度末歳計外現金残高	619	941	322
本年度歳計外現金増減額	322	342	20
本年度末歳計外現金残高	941	1,283	342
本年度末現金預金残高	6,414	6,382	△ 32

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は、人件費に53.2億円、物件費等に98.1億円、補助金等173.3億円、社会保障給付に129.2億円、その他の支出があった一方、租税収入で300.2億円、国県等補助金で164.4億円、使用料及び手数料で32.1億円、その他の収入があり、全体で40.5億円の増加になりました。

一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出に35.4億円、基金積立金支出に20.0億円、その他の支出があった一方、国県等補助金で9.5億円、基金取崩収入で9.0億円、その他の収入があり、全体で25.9億円の減少となりました。

また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す財務活動収支は、地方債等発行で36.6億円の収入があった一方、地方債等償還に53.2億円、その他の支出があり、全体で18.9億円の減少となっております。これは、負債の返済が進んでいることを示しております。

この結果、令和元年度の資金収支額は0.4億円の減少となり、期末資金残高は51.0億円となりました。

6. 八潮市の財務分析

財務書類をもとに、他自治体の指標を平均したものとの比較を行い、八潮市の財務状況を分析します。

他自治体平均（5～10万人）とは、一般社団法人 地方公会計研究センターより提供された、「平成28年度 地方公会計からみた地方財政の実態分析」より、都道府県を除いた【市市村：1549団体】のうち人口が5～10万人の自治体一般会計等の平均値となります。

なお、八潮市における住民人口は、令和2年4月1日時点の「住民基本台帳・世帯人口統計表」の合計（92,262人）を使用しております。

（1）資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」等を表しています。資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付されている財産に関する調書においても、公有財産、債権、基金及び物品の種別に提供されています。しかし、土地及び建物は地積や面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を得ることはできません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、有形固定資産減価償却率といった指標を用いて分析します。

「住民一人当たり資産額」

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を算出します。

算定式

- ・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

指標数値

- ・ 平成30年度：1,071,588円
- ・ 令和元年度：1,062,712円
- ・ 他自治体平均：177万円

「有形固定資産の行政目的別割合」

行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

指標数値

行政目的項目	令和元年度
①生活インフラ・国土保全	45.4
②教育	37.4
③福祉	3.6%
④環境衛生	3.3%
⑤産業振興	0.1%
⑥消防	0.0%
⑦総務	9.8%
⑧その他	0.4%
合計	100%

「有形固定資産減価償却率」

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

指標数値

- ・平成30年度：82.2%
- ・令和元年度：82.8%
- ・他自治体平均：58.1%

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

「純資産比率」

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

算定式

- ・純資産 ÷ 資産合計

指標数値

- ・平成 30 年度：67.1%
- ・令和元年度：70.1%
- ・他自体平均：72.4%

「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

社会資本等形成の世代間負担比率
(将来世代負担比率)

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

指標数値

- ・平成 30 年度：33.4%
- ・令和元年度：31.5%
- ・他自治体平均：データなし

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表すものであり、財政運営に関する本質的な視点です。地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われていますが、これに加えて財務書類も有用な情報です。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額や債務償還可能年数が挙げられます。

「住民一人当たり負債額」

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで他自治体との比較が容易にできます。

算定式

- ・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

指標数値

- ・ 平成 30 年度 : 352,523 円
- ・ 令和元年度 : 317,295 円
- ・ 他自治体平均 : 42 万円

「債務償還可能年数」

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を計上の業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点です。

算定式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{償還財源上限額（業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））}}$$

指標数値

- ・ 平成 30 年度 : 10.14 年
- ・ 令和元年度 : 12.60 年
- ・ 他自治体平均 : データなし

(4) 行政コストの状況

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない（同法第2条第14項）」とされていることから、行政コストの状況は、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

「住民一人当たり行政コスト」

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コストの額を算出し、他自治体と比較することで、効率性の度合いを分析することができます。

算定式

- ・純行政コスト÷住民基本台帳人口

指標数値

- ・平成30年度：251,402円
- ・令和元年度：256,624円
- ・他自治体平均：35万円

「性質別行政コスト」

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されています。これらを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。

指標数値

	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
人件費	4,223	15.9%	4,606	18.4%
物件費等	7,849	29.6%	7,291	29.2%
その他の業務費用	482	1.8%	446	1.8%
補助金	6,352	23.9%	5,725	22.9%
社会保障給付	5,213	19.6%	5,108	20.5%
他会計への繰出金	1,756	6.6%	1,233	4.9%
その他	687	2.6%	573	2.3%
合計	26,562	100%	24,982	100%

(5) 受益者負担の状況

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能です。これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

「受益者負担の割合」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

算定式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

指標数値

- ・平成 30 年度：4.6%
- ・令和元年度：9.6%
- ・他自治体平均：4.7%